平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	77,465 人
	２２年国調	84,210 人
	増減率	-8.0 %
面積		468.16 km²
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,422 人	80,049 人
27. 1. 1	81,730 人	81,362 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,534	8,509
	19.9	20.2
第２次	5,336	6,780
	14.1	16.1
第３次	25,015	26,589
	66.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035		
愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,625,286	16.0	7,625,286	29.6
地方譲与税	308,159	0.6	308,159	1.2
利子割交付金	21,196	0.0	21,196	0.1
配当割交付金	42,419	0.1	42,419	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,729	0.1	42,729	0.2
地方消費税交付金	1,524,333	3.2	1,524,333	5.9
ゴルフ場利用税交付金	13,857	0.0	13,857	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,534	0.1	47,534	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,400	0.0	17,400	0.1
地方交付税	17,647,674	37.0	16,097,903	62.4
内訳 普通交付税	16,097,903	33.8	16,097,903	62.4
内訳 特別交付税	1,549,771	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,290,587	57.2	25,740,816	99.8
交通安全対策特別交付金	9,045	0.0	9,045	0.0
分担金・負担金	431,233	0.9	－	－
使用料	560,327	1.2	25,784	0.1
手数料	230,227	0.5	－	－
国庫支出金	8,321,003	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,006,168	6.3	－	－
財産収入	209,602	0.4	15,930	0.1
寄附金	463,588	1.0	－	－
繰入金	180,641	0.4	－	－
繰越金	993,797	2.1	－	－
諸収入	732,229	1.5	1,523	0.0
地方債	5,256,500	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	47,684,947	100.0	25,793,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,625,286	100.0	110,372
法定普通税	7,625,286	100.0	110,372
市町村民税	3,284,951	43.1	110,372
内訳 個人均等割	117,970	1.5	－
内訳 所得割	2,504,566	32.8	－
内訳 法人均等割	231,290	3.0	39,499
内訳 法人税割	431,125	5.7	70,873
固定資産税	3,602,228	47.2	－
うち純固定資産税	3,579,031	46.9	－
軽自動車税	197,164	2.6	－
市町村たばこ税	540,943	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,625,286	100.0	110,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,684,947	43,708,485
歳出総額	46,316,536	42,714,688
歳入歳出差引	1,368,411	993,797
翌年度に繰越すべき財源	601,353	393,703
実質収支	767,058	600,094
単年度収支	166,964	53,563
積立金	1,219,000	1,025,000
繰上償還金	815,515	833,334
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,201,479	1,911,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	542	1,739,820	3,210
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	111,554	3,281
教育公務員	12	44,916	3,743
臨時職員	－	－	－
合計	554	1,784,736	3,222
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	2	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	26	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,722,927	12.4	5,204,232	5,015,777	19.4
うち職員給	3,099,888	6.7	2,725,667	－	－
扶助費	7,879,356	17.0	2,287,091	2,284,933	8.9
公債費	5,526,850	11.9	5,393,801	4,578,286	17.8
内訳 元利償還金 元金	5,151,414	11.1	5,042,299	4,226,784	16.4
内訳 元利償還金 利子	375,436	0.8	351,502	351,502	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,129,133	41.3	12,885,124	11,878,996	46.1
物件費	3,558,107	7.7	2,724,186	2,136,383	8.3
維持補修費	193,783	0.4	110,582	109,798	0.4
補助費等	6,468,664	14.0	4,054,165	3,284,185	12.7
うち一部事務組合負担金	2,824,739	6.1	1,597,994	1,441,616	5.6
繰出金	5,462,647	11.8	4,597,050	3,914,831	15.2
積立金	1,983,859	4.3	1,731,771	－	－
投資・出資金・貸付金	404,975	0.9	10,883	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,115,368	19.7	1,332,865		
うち人件費	152,527	0.3	99,555		
内訳 普通建設事業費	8,953,444	19.3	1,254,428		
内訳 うち補助	5,895,182	12.7	97,989		
内訳 うち単独	2,921,089	6.3	1,113,457		
内訳 災害復旧事業費	161,924	0.3	78,437		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,316,536	100.0	27,446,626		

経常経費充当一般財源等計	21,324,193 千円
経常収支比率	82.7 %（82.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,815,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	287,433	0.6	－	287,371
総務費	5,779,857	12.5	360,968	4,385,630
民生費	14,533,427	31.4	390,034	7,154,054
衛生費	4,324,558	9.3	122,219	2,967,844
労働費	87,154	0.2	－	7,130
農林水産業費	1,895,066	4.1	599,617	827,494
商工費	988,355	2.1	223,383	647,086
土木費	6,014,201	13.0	4,145,264	2,046,162
消防費	1,672,152	3.6	407,053	1,232,175
教育費	5,045,559	10.9	2,704,906	2,419,442
災害復旧費	161,924	0.3	－	78,437
公債費	5,526,850	11.9	－	5,393,801
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,316,536	100.0	8,953,444	27,446,626

繰出等	決算額
公営企業等合計	6,674,688
下水道	1,338,105
病院	1,141,129
簡易水道	170,944
介護サービス	68,955
国民健康保険	1,134,254
その他	2,821,301

国民健康保険の状況	
実質収支	351,439
再差引収支	136,944
加入世帯数（世帯）	15,091
被保険者数（人）	26,295
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者１人当り 国庫支出金	112
被保険者１人当り 保険給付費	276

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,350,110	6,985,566
基準財政需要額	22,021,385	21,081,771
標準税収入額等	9,322,598	8,998,000
標準財政規模	26,950,941	26,575,022
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	2.8	2.3
公債費負担比率（％）	18.7	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	8.3
将来負担比率（％）	－	9.7
積立金現在高 財調	7,130,000	5,911,000
減債	1,790,000	1,266,000
特定目的	3,711,458	3,574,321
地方債現在高	33,957,144	33,852,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,407,396	3,161,097
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	930,800	929,300

徴収率・計（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.6	98.6 95.1
市町村民税	99.2 97.3	98.9 96.7
純固定資産税	98.4 93.5	98.1 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）